証券コード：1515

第103回
定時株主総会
招集ご通知


鳥形山鉱業所（高知県）

▶ 開催日時

平成29年６月29日（木曜日）
午前10時

▶ 開催場所

東京都千代田区丸の内二丁目３番２号
当社本社会議室（郵船ビル６階）
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

郵送又はインターネット等による議決権行使期限

平成29年６月28日（水曜日）
午後５時15分まで

▶ 目次

議決権行使のご案内 …… 1
第103回定時株主総会招集ご通知 …… 2
株主総会参考書類 …… 5
第１号議案 剰余金処分の件
第２号議案 取締役９名選任の件
第３号議案 監査役１名選任の件
【添付書類】
事業報告 …… 13
連結計算書類 …… 28
計算書類 …… 31
監査報告 …… 34

日鉄鉱業株式会社

議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、以下の方法によりご行使いただくことができます。

株主総会当日にご出席される場合



同封の議決権行使書用紙を**会場受付にご提出**ください。（ご捺印は不要です。）

日 時

平成29年6月29日（木曜日）
午前10時開催

場 所

東京都千代田区
丸の内二丁目３番２号
当社本社会議室
（郵船ビル６階）

郵送で議決権を行使される場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

平成29年6月28日（水曜日）
午後５時15分到着分まで

インターネットで議決権を行使される場合



当社指定の議決権行使サイト（http://www.web54.net）にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご入力いただき、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

行使期限

平成29年6月28日（水曜日）
午後５時15分まで

詳細は３～４頁をご参照ください

《機関投資家の皆さまへ》
当社株主総会における電磁的方法による議決権行使の方法として、株式会社ＩＣＪの運営する議決権行使プラットフォーム（いわゆる東証プラットフォーム）をご利用いただけます。

株主各位

証券コード　1515
平成29年６月７日

東京都千代田区丸の内二丁目３番２号
日鉄鉱業株式会社
代表取締役社長　佐藤　公生

第103回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。
　さて、当社第103回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。
　なお、当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネット等によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討のうえ、平成29年６月28日（水曜日）営業時間終了の時（午後５時15分）までに議決権を行使してくださいますようお願い申しあげます。

敬　具

記

1 日　　時　平成29年６月29日（木曜日）午前10時

2 場　　所　東京都千代田区丸の内二丁目３番２号　当社本社会議室（郵船ビル６階）
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

3 目的事項

報告事項
1．第103期（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類
監査結果報告の件
2．第103期（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）
計算書類報告の件

決議事項
第１号議案　剰余金処分の件
第２号議案　取締役９名選任の件
第３号議案　監査役１名選任の件

4 議決権の行使について
（1）議決権行使書用紙の郵送とインターネット等により、重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものとして取り扱わせていただきます。
（2）インターネット等により複数回、議決権を行使された場合は、最後に行使されたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

以　上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
代理人によるご出席の場合は、委任状並びに本人及び代理人の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。（定款の定めにより、代理人の資格は、当社の議決権を有する他の株主様１名に限らせていただいております。）
なお、株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正すべき事項が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトにおいて、修正後の事項を掲載させていただきます。
また、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要」、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」については、当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知には添付しておりません。なお、これらの事項については、連結計算書類及び計算書類の一部として会計監査人による監査を、事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部として監査役による監査をそれぞれ受けております。

当社ウェブサイト　http://www.nittetsukou.co.jp/

インターネット等による議決権行使のご案内

議決権行使ウェブサイト http://www.web54.net

インターネットによる議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによってのみ可能です。なお、携帯電話専用サイトは開設しておりませんので、ご了承ください。

アクセス手順について

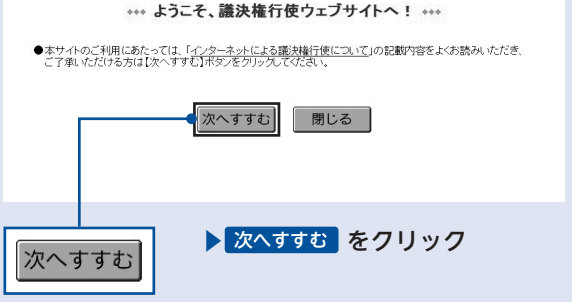
議決権行使ウェブサイト　検　索

http://www.web54.net

パソコン又はスマートフォンから当社の指定する議決権行使専用サイトにアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用になり、画面の案内に従って賛否をご入力ください。

1

WEBサイトへアクセス



議決権行使のお取扱い

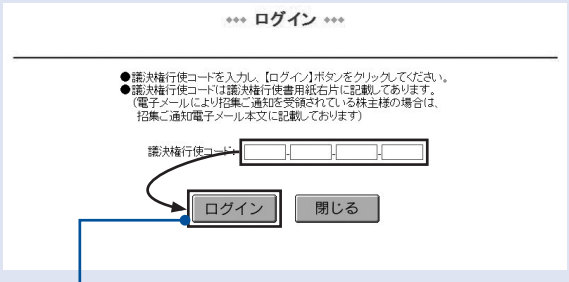
- 平成29年6月28日（水曜日）午後５時15分まで受け付けますが、議決権行使集計の都合上、できるだけ早めにご行使くださいますようお願い申しあげます。
- 議決権行使書用紙の郵送とインターネット等により、重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものとして取り扱わせていただきます。
  また、インターネット等により複数回、議決権を行使された場合は、最後に行使されたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

パスワード及び議決権行使コードのお取扱い

- パスワードは、投票される方が株主様ご本人であることを確認するための重要な情報です。印鑑や暗証番号同様、大切にお取扱いください。
- パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。パスワードの再発行をご希望の場合は、画面の案内に従ってお手続きください。
- 議決権行使書用紙に記載されている議決権行使コードは、本総会に限り有効です。

議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際のプロバイダ及び通信事業者の料金（接続料金等）は、株主様のご負担となります。

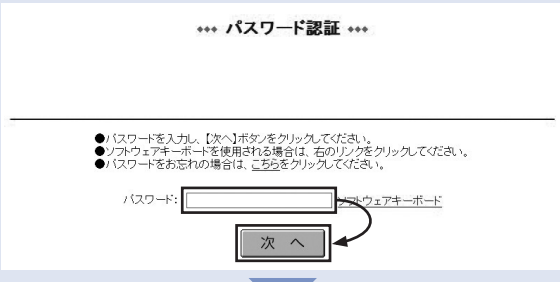
2 ログイン



お手元の議決権行使書用紙の右下に記載された「議決権行使コード」を入力

▶ **ログイン** をクリック

3 パスワードの入力



ここまでで準備は完了です。
ここからは画面の指示に従って賛否をご入力ください。

パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先

(1) 本サイトでの議決権行使に関するパソコン等の操作方法がご不明な場合は、下記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行株式会社　証券代行ウェブサポート　専用ダイヤル
[電話] 0120-652-031（フリーダイヤル）
（受付時間　9：00～21：00）

(2) その他のご照会は、下記のお問い合わせ先にお願いいたします。
① 証券会社に口座をお持ちの株主様
お取引の証券会社宛にお問い合わせください。
② 証券会社に口座のない株主様（特別口座をお持ちの株主様）

三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
[電話] 0120-782-031（フリーダイヤル）
（受付時間　土日祝日を除く　9：00～17：00）

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第１号議案　剰余金処分の件

当社は、従来より業績や経営環境を考慮し、基本方針として継続的かつ安定的な配当を実施してまいりました。

また、経営体質の強化と今後の事業展開に備えるため内部留保の充実に努めるとともに、内部留保資金につきましては、中長期的な視野に立った設備投資や競争力強化のための合理化投資などに充当していく所存であります。

当期の期末配当及びその他の剰余金の処分につきましては、業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして、次のとおりといたしたいと存じます。

１．期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類	金銭
(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額	当社普通株式１株当たり金**40円** 総額 **332,869,000円** 当社は、平成28年10月１日を効力発生日として、普通株式10株を１株とする株式併合を実施しております。株式併合前の平成28年９月30日を基準日として１株当たり４円の中間配当金をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は、株式併合前に換算すると中間配当金４円と期末配当金４円を合わせた１株当たり８円、株式併合後に換算すると中間配当金40円と期末配当金40円を合わせた１株当たり80円となります。
(3) 剰余金の配当が効力を生じる日	平成29年６月30日

２．その他の剰余金の処分に関する事項

(1) 増加する剰余金の項目とその額	特別積立金	**6,000,000,000円**
(2) 減少する剰余金の項目とその額	繰越利益剰余金	**6,000,000,000円**

第２号議案　取締役９名選任の件

取締役全員（８名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の一層の強化を図るため取締役１名を増員することとし、取締役９名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名（ふりがな）	当社における地位、担当	
1	佐藤公生（さとうきみお）	代表取締役社長	再任
2	小山博司（こやまひろし）	取締役　総務部、経理部、ＢＣＭ推進室担当	再任
3	松永潤（まつながじゅん）	取締役　資源開発部担当	再任
4	山﨑新也（やまさきしんや）	取締役　資源営業部、金属営業部、機械・環境営業部担当	再任
5	河村英夫（かわむらひでお）	取締役	再任
6	熊村剛幸（くまむらたけゆき）	取締役	再任　社外　独立
7	金子勝比古（かねこかつひこ）	取締役	再任　社外　独立
8	杣津雄治（そまつゆうじ）	執行役員　鳥形山鉱業所長	新任
9	森川玲一（もりかわれいいち）	執行役員　資源営業部長	新任

候補者番号 1

佐藤（さとう） 公生（きみお） （昭和33年12月4日生）

再任

略歴、当社における地位、担当

昭和56年４月　当社入社
平成23年６月　当社取締役
平成24年６月　当社常務取締役
平成25年６月　当社取締役副社長
平成27年４月　当社代表取締役社長
現在に至る

所有する当社の株式数
5,300株

取締役在任年数
6年（本総会終結時）

取締役会出席回数
16／16回（100%）

取締役候補者とした理由

佐藤公生氏は、平成23年から取締役、平成27年からは代表取締役として当社経営を牽引するなど、当社グループの持続的な成長や中長期的な企業価値向上の実現に向けて尽力しており、今後もその役割・責務を適切に遂行できるものと判断し、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号 2

小山（こやま） 博司（ひろし） （昭和32年10月12日生）

再任

略歴、当社における地位、担当

昭和56年４月　当社入社
平成19年６月　当社総務部長
平成23年６月　当社執行役員経理部長
平成25年６月　当社取締役総務部、経理部担当
平成27年４月　当社取締役総務部、経理部、ＢＣＭ推進室担当
現在に至る

所有する当社の株式数
3,100株

取締役在任年数
4年（本総会終結時）

取締役会出席回数
16／16回（100%）

取締役候補者とした理由

小山博司氏は、総務部長や経理部長を歴任し、平成25年から取締役として当社経営に携わるなど、管理部門における豊富な経験や実績、経営全般に対する高い見識を有しており、今後もその役割・責務を適切に遂行できるものと判断し、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号 3　松永（まつなが）　潤（じゅん）（昭和30年12月24日生）　再任

略歴、当社における地位、担当

昭和53年４月　当社入社
平成15年４月　当社資源開発部長
平成19年６月　当社執行役員資源開発部長
平成23年６月　当社取締役資源開発部担当
現在に至る

所有する当社の株式数
4,900株

取締役在任年数
6年（本総会終結時）

取締役会出席回数
16／16回（100%）

取締役候補者とした理由

松永潤氏は、資源開発部長を務めたほか、平成23年から取締役として当社経営に携わるなど、資源開発部門における豊富な経験や実績、経営全般に対する高い見識を有しており、今後もその役割・責務を適切に遂行できるものと判断し、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号 4　山﨑（やまさき）　新也（しんや）（昭和35年1月7日生）　再任

略歴、当社における地位、担当

昭和57年４月　当社入社
平成22年６月　当社九州支店長
平成25年６月　当社執行役員機械・環境営業部長
平成27年６月　当社取締役資源営業部、金属営業部、機械・環境営業部担当
現在に至る

所有する当社の株式数
1,100株

取締役在任年数
2年（本総会終結時）

取締役会出席回数
16／16回（100%）

取締役候補者とした理由

山﨑新也氏は、九州支店長や機械・環境営業部長を歴任し、平成27年から取締役として当社経営に携わるなど、営業部門における豊富な経験や実績、経営全般に対する高い見識を有しており、今後もその役割・責務を適切に遂行できるものと判断し、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号 5

河村（かわむら） 英夫（ひでお） （昭和33年4月28日生）

再任

略歴、当社における地位、担当

昭和56年 4 月　当社入社
平成21年 5 月　当社大分事業所長
平成23年 6 月　当社執行役員尻屋鉱業所長
平成25年 6 月　当社取締役保安環境室担当、生産技術部長
平成27年 6 月　当社取締役
　　現在に至る

（重要な兼職の状況）

八戸鉱山株式会社代表取締役社長

所有する当社の株式数
3,200株

取締役在任年数
4年（本総会終結時）

取締役会出席回数
16／16回（100%）

取締役候補者とした理由

河村英夫氏は、尻屋鉱業所長や生産技術部長等を歴任し、平成25年から取締役として当社経営に携わるなど、技術部門における豊富な経験や実績、経営全般に対する高い見識を有しており、今後もその役割・責務を適切に遂行できるものと判断し、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号 6

熊村（くまむら） 剛幸（たけゆき） （昭和23年1月2日生）

再任　社外　独立

略歴、当社における地位、担当

昭和45年 4 月　株式会社日本経済新聞社入社
平成14年 6 月　株式会社テレビ東京取締役
平成17年 6 月　同社常務取締役
平成19年 6 月　株式会社テクノマックス代表取締役社長
平成25年 4 月　帝京大学経済学部教授（現）
平成26年 6 月　当社取締役
　　現在に至る

所有する当社の株式数
0株

取締役在任年数
3年（本総会終結時）

取締役会出席回数
16／16回（100%）

社外取締役候補者とした理由

熊村剛幸氏は、長年にわたる経営者としての豊富な経験や経営学に精通した学者としての高い見識をもとに、当社の経営全般に対して幅広い観点から助言を行っており、今後も経営の透明性の向上とコーポレートガバナンスの強化に寄与していただけるものと判断し、引き続き社外取締役候補者といたしました。

候補者番号 7

金子（かねこ） 勝比古（かつひこ） （昭和25年6月21日生）

再任　社外　独立

略歴、当社における地位、担当

平成 8 年 9 月　熊本大学工学部教授
平成 9 年 4 月　北海道大学大学院工学研究科教授
平成20年 4 月　北海道大学大学院工学研究科工学系教育研究センター長
平成24年 4 月　公益財団法人北海道科学技術総合振興センター幌延地圏環境研究所長（現）
平成26年 4 月　北海道大学名誉教授
平成27年 6 月　当社取締役
現在に至る

所有する当社の株式数
0 株

取締役在任年数
2 年（本総会終結時）

取締役会出席回数
16／16 回（100%）

社外取締役候補者とした理由

金子勝比古氏は、長年にわたる資源工学の学者として培われた高い専門知識や豊富な経験をもとに、当社の経営全般に対して学術的な観点から助言を行っており、今後も当社技術部門におけるリスク管理の強化に加え、業務執行に対する監督機能の拡充に寄与していただけるものと判断し、引き続き社外取締役候補者といたしました。

なお、同氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、以上の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断いたしました。

候補者番号 8

杣津（そまつ） 雄治（ゆうじ） （昭和37年10月18日生）

新任

略歴、当社における地位、担当

昭和60年 4 月　当社入社
平成26年 1 月　当社栃木事業所長
平成27年 6 月　当社執行役員鳥形山鉱業所長
現在に至る

所有する当社の株式数
900株

取締役候補者とした理由

杣津雄治氏は、栃木事業所長や鳥形山鉱業所長を歴任し、平成27年から執行役員として当社経営の一翼を担うなど、技術部門における豊富な経験や実績、経営全般に対する見識を有しており、取締役としての役割・責務を適切に遂行できるものと判断し、新たに取締役候補者といたしました。

候補者番号 9 森川（もりかわ） 玲一（れいいち） （昭和37年5月8日生） 新任

略歴、当社における地位、担当

昭和61年 4 月　当社入社
平成24年 6 月　当社資源営業部長
平成27年 6 月　当社執行役員資源営業部長
　　現在に至る

（重要な兼職の状況）

アタカマ・コーザン鉱山特約会社取締役社長

所有する当社の株式数

600株

取締役候補者とした理由

森川玲一氏は、現在、資源営業部長を務めているほか、平成27年から執行役員として当社経営の一翼を担うなど、営業部門における豊富な経験や実績、経営全般に対する見識を有しており、取締役としての役割・責務を適切に遂行できるものと判断し、新たに取締役候補者といたしました。

（注）1. 取締役候補者河村英夫氏は、八戸鉱山株式会社の代表取締役社長を兼務し、当社は同社との間に製品等の取引関係があります。
2. 取締役候補者森川玲一氏は、アタカマ・コーザン鉱山特約会社の取締役社長を兼務し、当社は同社との間に製品等の取引関係があります。
3. その他の候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
4. 熊村剛幸及び金子勝比古の両氏は、社外取締役候補者であります。
5. 当社は、熊村剛幸及び金子勝比古の両氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所へ届け出ており、両氏が再任され就任した場合、引き続き独立役員として届け出る予定であります。
6. 当社は、熊村剛幸及び金子勝比古の両氏との間で、会社法第427条第１項の規定により、法令の定める額を限度として、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しており、両氏が再任され就任した場合、当該契約を継続する予定であります。
7. 当社は、金子勝比古氏が名誉教授を務める国立大学法人北海道大学に対して研究を助成するため寄付を行っておりますが、同大学の平成27年度の経常収益に比して僅少（0.01％未満）であり、同氏の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。

第３号議案　監査役１名選任の件

監査役松尾陽太郎氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役１名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

堀田（ほった）　栄喜（えいき）（昭和26年2月8日生）

新任　社外　独立

略歴、当社における地位

平成７年４月　東京工業大学大学院総合理工学研究科教授
平成28年４月　東京工業大学名誉教授
現在に至る

所有する当社の株式数

0株

社外監査役候補者とした理由

堀田栄喜氏は、長年にわたる大学教授として培われた高い知見や幅広い経験を有しており、これを当社の監査に活かしていただくため、新たに社外監査役候補者といたしました。

なお、同氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、以上の理由により社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断いたしました。

（注）１．候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
２．堀田栄喜氏は、社外監査役候補者であります。
３．堀田栄喜氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、当社は、同氏が選任され就任した場合、独立役員として指定し、同取引所へ届け出る予定であります。
４．堀田栄喜氏が選任され就任した場合、当社は同氏との間で、会社法第427条第１項の規定により、法令の定める額を限度として、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。

以　上

（添付書類）

事業報告（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）

1 企業集団の現況に関する事項

（1）事業の経過及び成果

当期におけるわが国の経済は、中国経済の減速等により、一部に弱さが見られたものの、米国大統領選後の円安の進行等を背景に輸出が持ち直し、企業収益も改善の動きを見せるなど、景気は力強さを欠きながらも、緩やかな回復基調をたどりました。

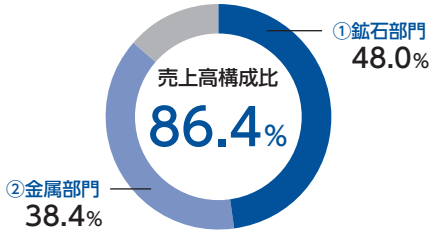
このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、資源事業等における減収により、売上高は1,073億２千５百万円（前期比5.9％減）と前期を下まわり、経常利益は74億７千４百万円（前期比23.1％減）と前期に比べ減少いたしました。

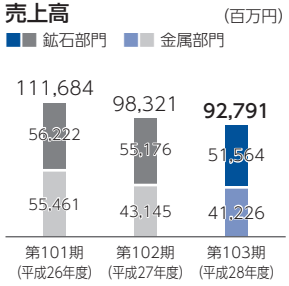
一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失が減少するとともに、繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴い、法人税等調整額を計上し、税金費用が減少しましたことから、72億８千９百万円（前期比62.6％増）と前期に比べ大幅に増加いたしました。

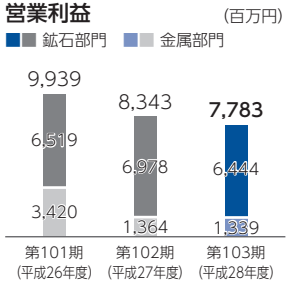
売上高	営業利益
114,088百万円 ▶ 107,325百万円 前期比 5.9％減	10,090百万円 ▶ 8,026百万円 前期比 20.5％減

経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
9,723百万円 ▶ 7,474百万円 前期比 23.1％減	4,483百万円 ▶ 7,289百万円 前期比 62.6％増

[資源事業]







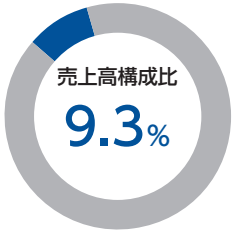
① 鉱石部門

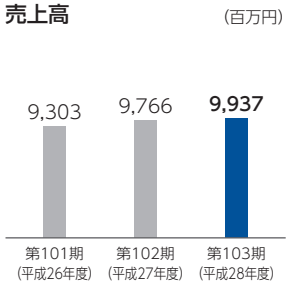
鉱石部門につきましては、主力生産品である石灰石の販売数量の減少等により、売上高は515億６千４百万円と前期に比べ36億１千２百万円（6.5%）減少し、営業利益は64億４千４百万円と前期に比べ５億３千４百万円（7.7%）減少いたしました。

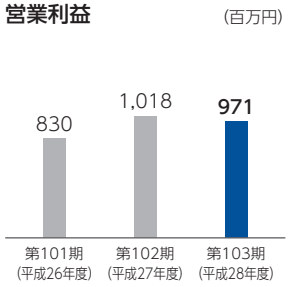
② 金属部門

金属部門につきましては、電気銅の販売価格の下落等により、売上高は412億２千６百万円と前期に比べ19億１千８百万円（4.4%）減少し、営業利益は製錬コストの上昇等により、13億３千９百万円と前期に比べ２千４百万円（1.8%）減少いたしました。

[機械・環境事業]

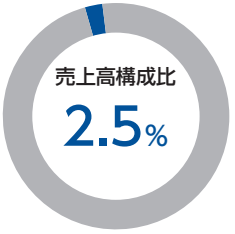


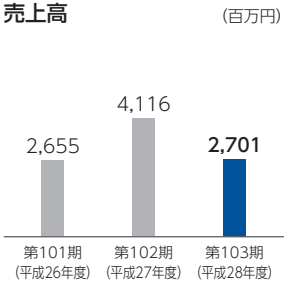


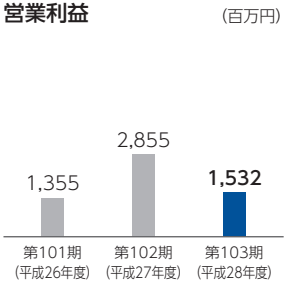


機械・環境事業につきましては、環境部門の主力商品である水処理剤の販売が順調でありましたことから、売上高は99億３千７百万円と前期に比べ１億７千１百万円（1.8%）増加しましたものの、一部機械関連子会社における販売が低調に推移しましたことから、営業利益は９億７千１百万円と前期に比べ４千６百万円（4.5%）減少いたしました。

[不動産事業]

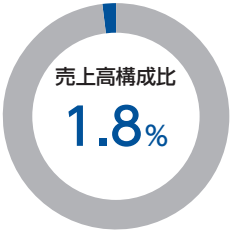


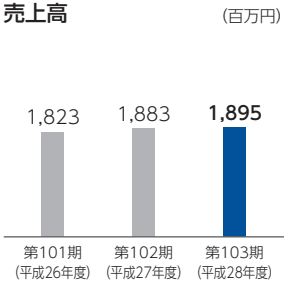


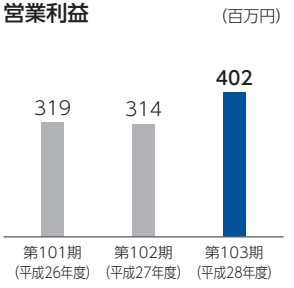


不動産事業につきましては、賃貸物件の稼働状況は概ね順調に推移しましたものの、販売用不動産の売却がなかったことから、売上高は27億１百万円と前期に比べ14億１千４百万円（34.4%）減少し、営業利益は15億３千２百万円と前期に比べ13億２千３百万円（46.3%）減少いたしました。

[再生可能エネルギー事業]







再生可能エネルギー事業につきましては、新たに太陽光発電所が稼働しましたことから、売上高は18億９千５百万円と前期に比べ１千１百万円（0.6%）増加し、営業利益は減価償却費の減少等により、４億２百万円と前期に比べ８千８百万円（28.1%）増加いたしました。

(2) 設備投資等の状況

当期において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は64億６千５百万円（前期比3.6％増）で、その主なものは次のとおりであります。

当期中に取得した主要設備

再生可能エネルギー事業

当社　釜石中の沢メガソーラー発電所

(3) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかながら回復基調をたどることが期待されますが、中東や朝鮮半島における地政学リスクに加え、米国大統領による各種政策の不確実性、英国のＥＵ離脱交渉の行方など、世界経済の先行きには不透明感が残るほか、為替相場や資源価格の動向なども懸念され、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと考えられます。

当社グループといたしましては、このような経営環境に対処し、なお一層の販売の強化、生産性の向上、諸経費の削減及びＢＣＰ（事業継続計画）の充実など、経営体質の改善・強化を図り、事業基盤の強化・拡充に取り組み業績の向上に努めてまいります。

さらに、将来にわたり、基幹産業への原料供給という重責を果たし続けるとともに、株主、取引先、地域社会、従業員などのステークホルダーとの共栄に資するため、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図り、コーポレートガバナンスの充実を推進してまいります。

なお、当社グループでは、国際環境管理規格ＩＳＯ14001の活動、鉱山跡地への緑化、社有林の森林認証取得及び自然エネルギーを利用した発電等を行っており、今後とも環境に配慮した事業活動に取り組んでまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申しあげます。

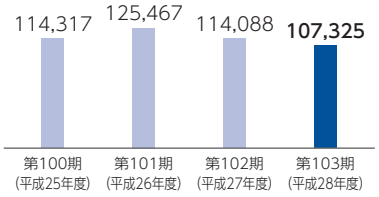
(5) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

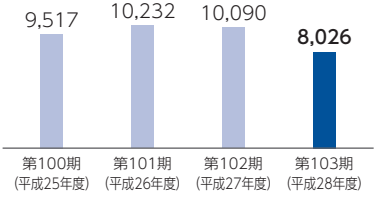
区分		第100期 (平成25年度)	第101期 (平成26年度)	第102期 (平成27年度)	第103期 (平成28年度)
売上高	(百万円)	114,317	125,467	114,088	107,325
営業利益	(百万円)	9,517	10,232	10,090	8,026
経常利益	(百万円)	8,957	9,613	9,723	7,474
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	3,903	5,973	4,483	7,289
1株当たり当期純利益		468円88銭	717円53銭	538円65銭	875円83銭
総資産	(百万円)	161,325	170,055	162,379	167,496
純資産	(百万円)	84,755	92,466	90,850	102,399

(注) 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、「1株当たり当期純利益」は、第100期（平成25年度）の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

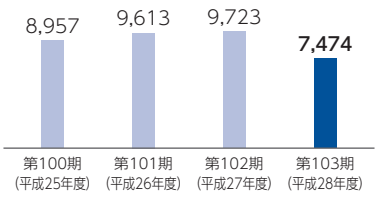
売上高 (百万円)



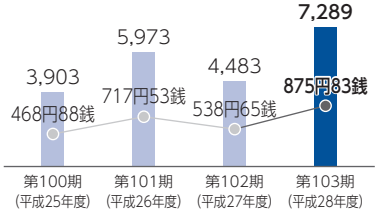
営業利益 (百万円)



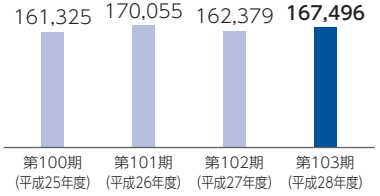
経常利益 (百万円)



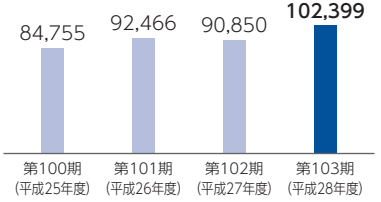
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)
1株当たり当期純利益



総資産 (百万円)



純資産 (百万円)

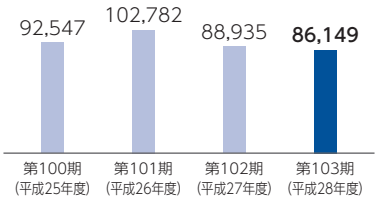


② 当社の財産及び損益の状況の推移

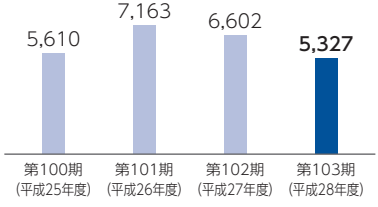
区分		第100期（平成25年度）	第101期（平成26年度）	第102期（平成27年度）	第103期（平成28年度）
売上高	（百万円）	92,547	102,782	88,935	86,149
営業利益	（百万円）	5,610	7,163	6,602	5,327
経常利益	（百万円）	6,892	8,384	7,471	5,827
当期純利益	（百万円）	5,116	6,536	3,773	6,695
1株当たり当期純利益		614円60銭	785円23銭	453円38銭	804円54銭
総資産	（百万円）	134,155	143,802	137,197	144,149
純資産	（百万円）	73,271	80,632	79,507	89,770

（注）当社は、平成28年10月１日を効力発生日として、普通株式10株を１株とする株式併合を実施したため、「１株当たり当期純利益」は、第100期（平成25年度）の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

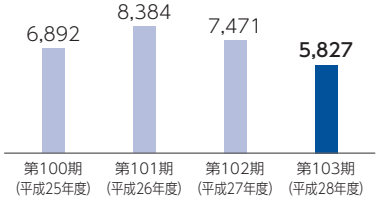
売上高 （百万円）



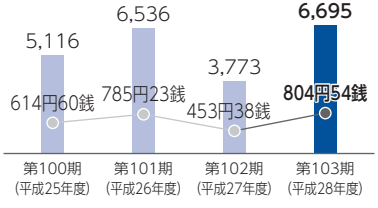
営業利益 （百万円）



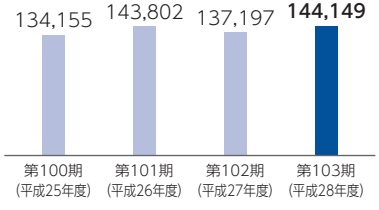
経常利益 （百万円）



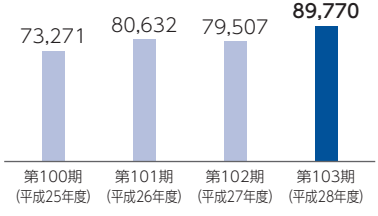
当期純利益
1株当たり当期純利益 （百万円）



総資産 （百万円）



純資産 （百万円）



(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金 (百万円)	当社の出資比率 (%)	主要な事業内容
日鉄鉱コンサルタント株式会社	100	100.0	地質調査、物理探査、試錐、建設コンサルタント
北海道石灰化工株式会社	80	100.0	生石灰、消石灰及びタンカルの製造・販売
船尾鉱山株式会社	60	100.0	石灰石の採掘・販売、タンカルの製造・販売
日鉄鉱建材株式会社	50	100.0	石灰石、砕石及びタンカルの仕入・販売
株式会社幸袋テクノ	50	100.0	破砕機、電気機械の製造・販売
八戸鉱山株式会社	100	70.0	石灰石の採掘・販売
アタカマ・コーザン鉱山特約会社	16,750千米ドル	60.0	銅、その他鉱物の採掘・販売

(注) 1．特定完全子会社に該当する子会社はありません。
2．アタカマ・コーザン鉱山特約会社は、平成28年９月６日付で増資を行い、資本金が増加しております。

(7) 主要な事業内容 (平成29年3月31日現在)

事業	主要製品
資源事業	(鉱石部門) 石灰石、ドロマイト、砕石、タンカル、けい石、生石灰、消石灰、セメント、石膏、生コン及びコンクリート製品、石油製品、石炭類、LPG、パルプ用チップ、鉱泉水、特殊紙（不燃紙、タンカル紙）、各種粉体、鉱産物の運送荷役、鉱山・土木等の技術コンサルタント及びエンジニアリング、その他
	(金属部門) 電気銅、電気金、電気銀、銅精鉱
機械・環境事業	(機械部門) 集じん機、破砕機、鉱山用機械、建設関連機械、土木機械、電気機械、人員輸送用モノレール、ボールバルブ、粉体・流体関連機械、重土工機の整備・修理、その他
	(環境部門) 水処理剤、消臭剤、その他
不動産事業	オフィスビル、マンション、店舗、工場、倉庫の賃貸及び不動産の販売
再生可能エネルギー事業	地熱蒸気の供給、太陽光発電、水力発電

(8) 主要な事業所等 (平成29年３月31日現在)

① 当社

本社　東京都千代田区丸の内二丁目３番２号（郵船ビル６階）

区分	名称	所在地
事業所	鳥形山鉱業所	高知県須崎市
	尻屋鉱業所	青森県下北郡東通村
	井倉鉱業所	岡山県新見市
	東鹿越鉱業所	北海道空知郡南富良野町
	長尾山採石所	大阪府箕面市
	山口採石所	福岡県飯塚市
	常盤採石所	北海道札幌市南区
	大分事業所	大分県津久見市
	栃木事業所	栃木県佐野市
	鹿児島事業所	鹿児島県霧島市
支店	大阪支店	大阪府大阪市淀川区
	九州支店	福岡県福岡市中央区
	北海道支店	北海道札幌市中央区
	東北支店	宮城県仙台市青葉区

(注) 平成28年４月１日付の組織改正により、シドニー支店を本社資源営業部鉱石課の下部組織とし、名称をシドニー事務所に変更いたしました。

② 子会社

事業	会社名	所在地
資源事業	(鉱石部門)	
	日鉄鉱コンサルタント株式会社	東京都港区
	北海道石灰化工株式会社	北海道苫小牧市
	船尾鉱山株式会社	福岡県田川市
	日鉄鉱建材株式会社	東京都新宿区
	八戸鉱山株式会社	青森県八戸市
	(金属部門)	
	アタカマ・コーザン鉱山特約会社	チリ共和国第３州コピアポ市
機械・環境事業	株式会社幸袋テクノ	福岡県飯塚市

(9) 従業員の状況 (平成29年３月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

事業	従業員数	前期末比増減
資源事業		
(鉱石部門)	1,162名	35名
(金属部門)	244	△3
機械・環境事業	255	△5
不動産事業	3	△1
再生可能エネルギー事業	10	0
全社（共通）	97	△11
合　　計	1,771	15

(注) 従業員数は就業人員であります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
663名	△7名	41.8歳	17.3年

(注) 従業員数は就業人員であります。

(10) 主要な借入先 (平成29年３月31日現在)

借入先	借入額 (百万円)
株式会社みずほ銀行	6,050
株式会社三井住友銀行	5,340
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,491

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

2 会社の株式に関する事項

(1) 株式の状況 (平成29年３月31日現在)

① **発行可能株式総数** 20,000,000株
② **発行済株式の総数** 8,352,319株(自己株式30,594株を含む)
③ **株主数** 4,338名
④ **大株主（上位10名）**

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
新日鐵住金株式会社	1,237	14.88
公益財団法人日鉄鉱業奨学会	641	7.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	397	4.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	295	3.54
株式会社みずほ銀行	294	3.53
株式会社三井住友銀行	290	3.49
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	197	2.38
日鉄鉱業持株会	160	1.93
GOVERNMENT OF NORWAY	158	1.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	139	1.68

(注) 1．持株比率は、自己株式（30,594株）を控除して計算しております。
2．持株比率は、小数点第３位を四捨五入して表示しております。
3．平成28年６月29日開催の第102回定時株主総会決議により、同年10月１日付で当社普通株式10株を１株に併合いたしました。これにより当社の発行済株式総数は75,170,876株減少し、8,352,319株となっております。また、当社の発行可能株式総数は180,000,000株減少し、20,000,000株となっております。

⑤ **その他株式に関する重要な事項**

当社は、平成28年６月29日開催の第102回定時株主総会決議により、同年10月１日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役 (平成29年３月31日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	佐　藤　公　生	
常務取締役	野　口　義　文	生産技術部、資源開発部、研究開発部、保安環境室管掌 アタカマ・コーザン鉱山特約会社 取締役社長
取締役	松　永　　潤	資源開発部担当
取締役	小　山　博　司	総務部、経理部、BCM推進室担当
取締役	山　﨑　新　也	資源営業部、金属営業部、機械・環境営業部担当
取締役	河　村　英　夫	八戸鉱山株式会社 代表取締役社長
取締役	熊　村　剛　幸	帝京大学教授
取締役	金　子　勝比古	北海道大学名誉教授
常勤監査役	田　中　　泉	
常勤監査役	安　達　宏　保	
監査役	松　尾　陽太郎	東京工業大学名誉教授
監査役	若　柳　善　朗	弁護士

(注) 1．取締役熊村剛幸氏及び金子勝比古氏は、社外取締役であります。
2．監査役松尾陽太郎氏及び若柳善朗氏は、社外監査役であります。
3．当社は、熊村剛幸氏、金子勝比古氏、松尾陽太郎氏及び若柳善朗氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所へ届け出ております。
4．当社は、熊村剛幸氏、金子勝比古氏、松尾陽太郎氏及び若柳善朗氏との間で、会社法第427条第１項の規定により、法令の定める額を限度として、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。
5．監査役安達宏保氏は、長年当社の経理業務に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6．取締役野口義文氏は、平成29年４月12日付にて、アタカマ・コーザン鉱山特約会社の取締役社長を退任いたしました。

【ご参考】 当社は、執行役員制度を導入しており、その地位、氏名、担当は次のとおりであります。 (平成29年３月31日現在)

地位	氏名	担当
執行役員	城　戸　英　哲	生産技術部長
執行役員	杣　津　雄　治	鳥形山鉱業所長
執行役員	森　川　玲　一	資源営業部長

(注) 執行役員森川玲一氏は、平成29年４月12日付にて、アタカマ・コーザン鉱山特約会社の取締役社長に就任いたしました。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人員（名）	支給額（千円）	摘要
取締役	8	247,294	
監査役	5	58,975	
合　計	13	306,269	うち社外4名28,288千円

（注）1. 上記には、平成28年６月29日開催の第102回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役１名を含んでおります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与は含まれておりません。
3. 取締役の支給額には、当事業年度に係る賞与31,800千円が含まれております。
4. 平成19年６月28日開催の第93回定時株主総会決議による報酬限度額は次のとおりであります。
取締役　　月額27,000千円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）
監査役　　月額　6,000千円以内
5. 平成19年６月28日開催の第93回定時株主総会決議による取締役の賞与限度額は、年額60,000千円以内（使用人兼務取締役の使用人分賞与は含まない）であります。

(3) 社外役員に関する事項

①　取締役　熊村　剛幸

イ．他の法人等の業務執行取締役等の兼職状況及び当該他の法人等との関係

該当事項はありません。

ロ．他の法人等の社外役員の兼職状況及び当該他の法人等との関係

該当事項はありません。

ハ．当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者等との親族関係

該当事項はありません。

ニ．当事業年度における主な活動状況

当事業年度開催の取締役会16回の全てに出席し、必要に応じ、長年にわたる経営者としての豊富な経験や学者としての高い見識に基づいた発言を行っております。

②　取締役　金子　勝比古

イ．他の法人等の業務執行取締役等の兼職状況及び当該他の法人等との関係

該当事項はありません。

ロ．他の法人等の社外役員の兼職状況及び当該他の法人等との関係

該当事項はありません。

ハ．当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者等との親族関係

該当事項はありません。

ニ．当事業年度における主な活動状況

当事業年度開催の取締役会16回の全てに出席し、必要に応じ、学者としての高い専門知識と豊富な経験に基づいた発言を行っております。

③　監査役　松尾　陽太郎

イ．他の法人等の業務執行取締役等の兼職状況及び当該他の法人等との関係

該当事項はありません。

ロ．他の法人等の社外役員の兼職状況及び当該他の法人等との関係

該当事項はありません。

ハ．当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者等との親族関係

該当事項はありません。

ニ．当事業年度における主な活動状況

当事業年度開催の取締役会16回の全て及び監査役会15回の全てにそれぞれ出席し、必要に応じ、学者としての高い見識と技術的観点から発言を行っております。

④　監査役　若柳　善朗

イ．他の法人等の業務執行取締役等の兼職状況及び当該他の法人等との関係

該当事項はありません。

ロ．他の法人等の社外役員の兼職状況及び当該他の法人等との関係

該当事項はありません。

ハ．当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者等との親族関係

該当事項はありません。

ニ．当事業年度における主な活動状況

当事業年度開催の取締役会16回の全て及び監査役会15回の全てにそれぞれ出席し、必要に応じ、弁護士としての豊富な経験と高い見識に基づいた発言を行っております。

4 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	報酬等の額（千円）
① 当社の会計監査人としての報酬等の額	66,000
② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	83,250

(注) 1．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分していないため、上記①の金額はこれらの合計額で記載しております。
2．当社の重要な子会社のうち、アタカマ・コーザン鉱山特約会社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 会計監査人の報酬等に監査役会が同意した理由

監査役会は、会計監査人の報酬等について、前期の会計監査の遂行状況、監査計画と実績の対比及びこれらを踏まえた当期の監査計画における監査時間・配員計画並びに報酬額の見積りの相当性等を検証した結果、妥当であると判断し、会社法第399条第１項の同意を行いました。

(4) 非監査業務の内容

当社は、国際財務報告基準による財務諸表作成の検討に当たり、新日本有限責任監査法人よりコンサルティングを受けております。

(5) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、適正な監査の遂行が困難であると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的事項とすることといたします。

また、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(6) 会計監査人が過去２年間に受けた業務停止処分

① 処分の対象

新日本有限責任監査法人

② 処分の内容

イ．業務改善命令（業務管理体制の改善）

ロ．３カ月間の業務の一部停止（契約の新規の締結に関する業務の停止）
（平成28年１月１日から同年３月31日まで）

③ 処分の理由

イ．他社の財務書類の監査において、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものとして証明したため。

ロ．当監査法人の運営が著しく不当と認められたため。

5 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、株式会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針につきましては、特記すべき事項はありません。

連結計算書類

連結貸借対照表（平成29年３月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額
（資産の部）	
流動資産	**71,607**
現金及び預金	26,297
受取手形及び売掛金	24,499
リース投資資産	3,910
商品及び製品	3,857
仕掛品	5,535
原材料及び貯蔵品	3,526
繰延税金資産	444
その他	3,965
貸倒引当金	△430
固定資産	**95,888**
有形固定資産	**57,240**
建物及び構築物	24,025
機械装置及び運搬具	11,261
鉱業用地	3,809
一般用地	16,888
建設仮勘定	766
その他	489
無形固定資産	**2,510**
鉱業権	1,735
のれん	227
その他	547
投資その他の資産	**36,138**
投資有価証券	31,334
繰延税金資産	1,142
その他	4,054
貸倒引当金	△386
投資損失引当金	△5
資産合計	**167,496**

科目	金額
（負債の部）	
流動負債	**31,655**
支払手形及び買掛金	8,621
短期借入金	11,655
リース債務	761
未払金	4,743
未払法人税等	743
賞与引当金	956
役員賞与引当金	23
株主優待引当金	10
環境安全対策引当金	6
製品保証引当金	14
その他	4,117
固定負債	**33,440**
長期借入金	12,158
リース債務	1,128
繰延税金負債	5,166
役員退職慰労引当金	70
環境安全対策引当金	126
特別修繕引当金	179
退職給付に係る負債	3,315
資産除去債務	4,410
その他	6,885
負債合計	**65,096**
（純資産の部）	
株主資本	**85,401**
資本金	4,176
資本剰余金	5,248
利益剰余金	76,127
自己株式	△150
その他の包括利益累計額	**12,641**
その他有価証券評価差額金	13,328
繰延ヘッジ損益	△40
為替換算調整勘定	859
退職給付に係る調整累計額	△1,505
非支配株主持分	**4,356**
純資産合計	**102,399**
負債及び純資産合計	**167,496**

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

連結損益計算書（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	
売上高		107,325
売上原価		80,858
売上総利益		**26,467**
販売費及び一般管理費		18,441
営業利益		**8,026**
営業外収益		
受取利息	52	
受取配当金	549	
受取賃貸料	90	
その他	69	762
営業外費用		
支払利息	303	
持分法による投資損失	122	
為替差損	55	
休廃山管理費	291	
出向者関係費	327	
貸与資産減価償却費等	176	
その他	36	1,313
経常利益		**7,474**
特別利益		
固定資産売却益	310	
受取補償金	251	
その他	37	599
特別損失		
固定資産除売却損	311	
減損損失	123	
訴訟関連損失	0	
その他	22	456
税金等調整前当期純利益		**7,616**
法人税、住民税及び事業税	2,124	
法人税等調整額	△2,455	△330
当期純利益		**7,947**
非支配株主に帰属する当期純利益		658
親会社株主に帰属する当期純利益		**7,289**

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

連結株主資本等変動計算書 (平成28年４月１日から平成29年３月31日まで)

(単位：百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,176	6,149	69,545	△144	79,726
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△901			△901
剰余金の配当			△707		△707
親会社株主に帰属する当期純利益			7,289		7,289
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式処分差損の振替		0	△0		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△901	6,581	△5	5,674
当期末残高	4,176	5,248	76,127	△150	85,401

項目	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,929	△51	927	△2,060	7,745	3,378	90,850
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△901
剰余金の配当							△707
親会社株主に帰属する当期純利益							7,289
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							0
自己株式処分差損の振替							－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,398	10	△67	555	4,895	978	5,874
当期変動額合計	4,398	10	△67	555	4,895	978	11,549
当期末残高	13,328	△40	859	△1,505	12,641	4,356	102,399

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

計算書類

貸借対照表（平成29年３月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額
（資産の部）	
流動資産	**53,323**
現金及び預金	17,376
受取手形	1,353
売掛金	18,217
リース投資資産	3,910
商品及び製品	2,222
仕掛品	5,240
原材料及び貯蔵品	2,450
前払費用	506
繰延税金資産	226
未収入金	1,459
その他	358
貸倒引当金	△0
固定資産	**90,825**
有形固定資産	**45,101**
建物	6,855
構築物	13,603
機械及び装置	6,563
車両運搬具	252
工具、器具及び備品	251
鉱業用地	2,428
一般用地	14,541
建設仮勘定	605
無形固定資産	**322**
鉱業権	195
その他	126
投資その他の資産	**45,402**
投資有価証券	28,246
関係会社株式	14,430
関係会社長期貸付金	623
長期前払費用	2,081
前払年金費用	292
その他	1,172
貸倒引当金	△305
投資損失引当金	△1,140
資産合計	**144,149**

科目	金額
（負債の部）	
流動負債	**25,916**
買掛金	8,551
短期借入金	1,800
1年内返済予定の長期借入金	6,545
リース債務	584
未払金	3,228
未払費用	837
未払法人税等	493
預り金	945
前受収益	226
賞与引当金	513
役員賞与引当金	23
株主優待引当金	10
環境安全対策引当金	6
借入地金	1,221
その他	928
固定負債	**28,462**
長期借入金	11,627
リース債務	804
繰延税金負債	5,401
退職給付引当金	129
環境安全対策引当金	126
特別修繕引当金	154
資産除去債務	3,919
長期前受金	1,734
受入保証金	3,768
長期前受収益	57
その他	740
負債合計	**54,379**
（純資産の部）	
株主資本	**76,851**
資本金	4,176
資本剰余金	6,149
資本準備金	6,149
利益剰余金	66,676
利益準備金	1,044
その他利益剰余金	65,632
災害補てん準備積立金	500
探鉱準備金	1,677
海外探鉱準備金	37
圧縮記帳積立金	3,397
特別償却準備金	658
特定災害防止準備金	147
特別積立金	51,135
繰越利益剰余金	8,079
自己株式	△150
評価・換算差額等	**12,918**
その他有価証券評価差額金	12,956
繰延ヘッジ損益	△38
純資産合計	**89,770**
負債及び純資産合計	**144,149**

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

損益計算書（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額	
売上高		86,149
売上原価		68,550
売上総利益		**17,599**
販売費及び一般管理費		12,272
営業利益		**5,327**
営業外収益		
受取利息	48	
受取配当金	1,372	
受取賃貸料	556	
その他	20	1,998
営業外費用		
支払利息	257	
為替差損	44	
休廃山管理費	299	
出向者関係費	319	
貸与資産減価償却費等	556	
その他	21	1,498
経常利益		**5,827**
特別利益		
固定資産売却益	284	
受取補償金	251	
その他	35	571
特別損失		
固定資産除売却損	223	
減損損失	123	
訴訟関連損失	0	
その他	17	364
税引前当期純利益		**6,034**
法人税、住民税及び事業税	1,558	
法人税等調整額	△2,219	△660
当期純利益		**6,695**

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

株主資本等変動計算書（平成28年４月１日から平成29年３月31日まで）

（単位：百万円）

項目	株主資本									評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金（注）	利益剰余金合計						
当期首残高	4,176	6,149	－	6,149	1,044	59,643	60,687	△144	70,869	8,689	△51	8,638	79,507
当期変動額													
剰余金の配当						△707	△707		△707				△707
当期純利益						6,695	6,695		6,695				6,695
自己株式の取得								△5	△5				△5
自己株式の処分			△0	△0				0	0				0
自己株式処分差損の振替			0	0		△0	△0		－				－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										4,267	13	4,280	4,280
当期変動額合計	－	－	－	－	－	5,988	5,988	△5	5,982	4,267	13	4,280	10,263
当期末残高	4,176	6,149	－	6,149	1,044	65,632	66,676	△150	76,851	12,956	△38	12,918	89,770

（注）その他利益剰余金の内訳

項目	災害補てん準備積立金	探鉱準備金	海外探鉱準備金	圧縮記帳積立金	特別償却準備金	特定災害防止準備金	特別積立金	繰越利益剰余金	合計
当期首残高	500	1,872	114	3,351	822	147	48,135	4,700	59,643
当期変動額									
剰余金の配当								△707	△707
当期純利益								6,695	6,695
租税特別措置法上の準備金の積立		312		150				△463	－
租税特別措置法上の準備金の取崩		△507	△77	△104	△164			853	－
特別積立金の積立							3,000	△3,000	－
自己株式処分差損の振替								△0	△0
当期変動額合計	－	△194	△77	46	△164	－	3,000	3,378	5,988
当期末残高	500	1,677	37	3,397	658	147	51,135	8,079	65,632

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

監査報告

連結計算書類に係る会計監査人監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年５月18日

日鉄鉱業株式会社
取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　**吉　田　英　志**　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　**遠　藤　正　人**　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、日鉄鉱業株式会社の平成28年４月１日から平成29年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鉄鉱業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査人監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

平成29年５月18日

日鉄鉱業株式会社
取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　**吉　田　英　志**　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　**遠　藤　正　人**　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、日鉄鉱業株式会社の平成28年４月１日から平成29年３月31日までの第103期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会監査報告書謄本

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成28年４月１日から平成29年３月31日までの第103期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

（1）監査役会は、監査方針及び監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

（2）各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査方針及び監査計画等に従い、取締役、内部監査部門及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①　取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、内部監査部門及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②　事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役、内部監査部門及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③　会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

（3）連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年５月24日

日鉄鉱業株式会社　監査役会

常勤監査役　**田　中　　泉**　㊞
常勤監査役　**安　達　宏　保**　㊞
監 査 役　**松　尾　陽太郎**　㊞
監 査 役　**若　柳　善　朗**　㊞

（注）監査役松尾陽太郎及び若柳善朗は、会社法第２条第16号及び第335条第３項に定める社外監査役であります。

以　上

メ　モ

会場ご案内図



当社本社会議室（郵船ビル6階）

東京都千代田区丸の内二丁目3番2号



交通のご案内

JR	「東京駅」	丸の内南口	より	徒歩約4分
地下鉄	千代田線「二重橋前駅」	7番出口	経由	徒歩約2分
	三田線「大手町駅」	D1出口	経由	徒歩約3分
	丸ノ内線「東京駅」	丸ビル地上出口	経由	徒歩約4分

株主総会当日ご出席の株主様へのお土産はご用意しておりません。
何卒ご了承くださいますようお願い申しあげます。

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080
VEGETABLE OIL INK
UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。